

交通

コミュニティバス実施の考えは？

(日本共産党西条市議団)

問

コミュニティバスの実施については、新市建設計画にも示されているが、高齢者の交通手段・地域活性化や各商店街の活性化・へき地の便利な交通網・学生の移動手段として有効である。コミュニティバスの効率的な運用を図るため、ニーズ調査や実用性の調査を行いつつ、モデル路線を設定して、まずは実験的な運行を開始すべきと思うが、どのように考えているのか。

答

コミュニティバスは、重要課題として認識しており、現在、導入に当たっての課題など、他団体の状況や関係部署の意見を聞きながら、導入の是非も含め、総合的に検討している状況である。なお、指摘のあった調査等についても、今後当然必要になってくると想定している。

議員提出議案

- ・ふるさとの豊かな水の継承に努める決議
- ・人権尊重都市宣言決議
- ・交通安全都市宣言決議
- ・議会制度改革の早期実現に関する意見書

原案可決！

12月定例会において、議員発議により次の決議案、意見書案が提案され、いずれも全会一致で原案可決さ

れました。なお、可決された意見書については、内閣総理大臣をはじめ国の関係機関に送付いたしました。



豊かな水を子々孫々まで

ふるさとの豊かな水の継承に努める決議

私たちのふるさと、西条市の良好で豊かな水は、市民共通の極めて貴重な財産である。特に市内広範囲に自噴する「うちぬき」の水は、昭和60年1月に選定された名水百選の中にも名を連ねており、全国的にもその名を知られる。

今日に至るまで、わが西条市の豊かな緑と清い水に恵まれた自然は、市民の生命を育み、産業の発展に大きく貢献してきた。

市内河川によってもたらされてきた市民の水に対する愛着は、はかり知れないものがある。

しかし、ふるさとの良好で豊かな水は、決して永遠、無限ではなく、保全、継承に努めることによつて得られるものであり、欠

くことのできないこの貴重な財産を子々孫々に残すことは、私たちの重大な責務である。

よつて、本議会は、市民とともに、自然環境の保全と適正な水の利用に努め、もつて、ふるさとの貴重な水資源を未来永劫、守り伝えていくことを決意するものである。以上、決議する。

人権尊重都市宣言

すべての人間は生まれながらにして自由であり、かつその尊厳と権利について平等である。本市は、日本国憲法の保障する基本的人権尊重の精神が全市民に広がり、お互いに相手の立場を考えた豊かな人間関係をつくり出し、人権文化に根付いた明るく住みよい地域社会を構築していくことを目指して、ここに西条市を人権尊重都市とすることを宣言する。以上、決議する。

交通安全都市宣言

わが国の経済伸長に伴い、陸運交通の発達はめざましいものがあるが、頻発する交通事故は、まことに憂慮すべき状況にある。西条市においても、近年の地域経済の発展と高速交通体系の整備に伴い、市内の主要幹線道路における交通は、日々その量を増し、市民は交通事故の脅威にさらされている。

このような状況にかんがみ、すべての市民参加のもと人命の尊重に徹した交通安全の保持に関する諸施策を強力に推進し、交通事故の未然防止を図り、安全で住みよい都市とすることを誓い、西条市を交通安全都市とすることを宣言する。

以上、決議する。

議会制度改革の早期実現に関する意見書(要旨)

本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす議会がその期待される役割と責任を果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠であり、国においては、現在検討中の事項を含め、特に次の事項について、抜本的な制度改正が行われるよう強く求める。

- ① 議会招集権の議長への付与
- ② 法定受託事務に係る制限廃止など議決権の拡大
- ③ 専決処分要件の見直しと不承認の場合の首長の対応措置義務付け
- ④ 議会の附属機関の設置
- ⑤ 議会の内部機関の設置自由化
- ⑥ 調査権・監視権を強化
- ⑦ 議員の「公選職」という新たな分類項目へ位置付け及び政務遂行の対価名称の適切な名称への改称

教育委員会委員の任命について

教育委員会委員に、石川 昭 司 氏(飯岡)を任命(再任)することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として  
佐 伯 継一郎 氏(大町)  
妻 鳥 久美子 氏(大町)  
井 門 喜代美 氏(下島山)  
の3名を推薦することに異議なく了承いたしました。

請願

12月定例会において次の請願の審査を行いました。

- 【不採択】
  - ・サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する意見書採択の請願
  - ・最低保障年金制度の創設を求める請願

【継続審査】

- ・海洋環境保全体制の充実を求める請願
- ・じん肺根絶を求める請願
- ・食糧と健康、地域農業を守るための請願
- ・安心して受けられる医療を求める請願
- ・出産・子育てに関する請願
- ・障害者への応益負担押しつけをしないよう求める請願
- ・介護保険の改善を求める請願
- ・WTO・FTA交渉に関する請願
- ・新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく施策に関する請願